

平成19年6月期 中間決算短信（非連結）

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社エーワン精密  
コード番号 6156

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅原 勝彦  
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 渡邊 知子 TEL(042)363-1039 (代)  
決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
単元株制度採用の有無 無

### 1. 18年12月中間期の業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

#### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	1,102	(9.3)	425	(7.0)	444	(△2.7)
17年12月中間期	1,008	(9.2)	397	(12.4)	456	(27.7)
18年6月期	2,081		781		869	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	265	(△7.2)	17,701	57	—	—
17年12月中間期	286	(34.1)	19,070	52	—	—
18年6月期	532		35,491	17	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 1百万円 17年12月中間期 1百万円 18年6月期 1百万円  
②期中平均株式数 18年12月中間期 15,000株 17年12月中間期 15,000株 18年6月期 15,000株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たりの純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	6,902	6,229	90.3	415,296 83
17年12月中間期	6,513	5,839	89.7	389,322 18
18年6月期	6,784	6,058	89.3	403,924 57

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 15,000株 17年12月中間期 15,000株 18年6月期 15,000株  
②期末自己株式数 18年12月中間期 1株 17年12月中間期 1株 18年6月期 1株

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	304	△ 161	△ 158	1,485
17年12月中間期	365	777	△ 118	1,424
18年6月期	679	540	△ 119	1,500

### 2. 19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,350	902	539

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 35,944円60銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期 末	年 間
18年6月期	—	10,600.00	10,600.00
19年6月期（実績）	—	—	10,800.00
19年6月期（予想）	—	10,800.00	—

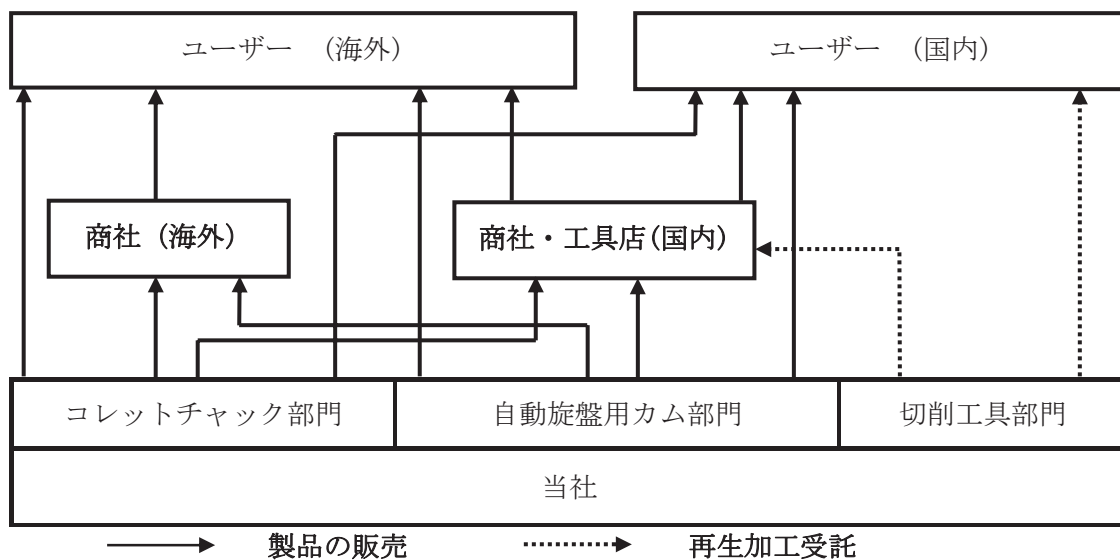
※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### a 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいり所存であります。

### b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり10,800円の普通配当を実施する予定であります。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

### c 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な価格が形成されるためには個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。

今後も当社におきましては、市場の動向や業績等を勘案し、その費用、効果等を検討した上で対処するように考えております

### d 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

### e 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべき高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

f 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向や機械稼働率に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、依然として原材料価格は上昇傾向にあり、エネルギーの高騰など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素も見受けられ、市場での競合はますます厳しさを増してきており、決して楽観できる状態にありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行い、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図るとともに、最新設備の導入を積極的に行い、高精度の研磨に努めてまいります。また、営業地域に関しても、従来の関東・北陸・東海に加え、東北・関西・中国地方へと徐々に拡大していきます。新たな営業地域で受注実績を上げることで、知名度向上を図り、地域浸透度を高めるよう努力してまいります。

g 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

h 内部管理体制の整備・運用状況

当該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

i その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### a 経営成績

##### (1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、全体的に緩やかな回復傾向にあり、世界的な原油価格の高騰など景気回復の懸念材料もありましたが、概ね好調に推移いたしました。

当社が関連する精密機械・精密部品加工業界は、世界景気の着実な回復により輸出が好調に推移し、加えて国内企業業績の回復を受け設備投資も増加してきており、緩やかに改善してきております。但し、当社の顧客の大半を占める中小規模製造業においては、昨年秋口から受注量の減少する企業も増加しており、業況格差が出てきております。

このような経営環境の中、比較的当社の売上は堅調に増加いたしました。日本国内では自動車関連機器、デジタルカメラ・DVD・液晶テレビ等のAV家電が好調であり、海外では中国を中心にアジア各地での設備投資の伸びは低下してきているものの、景気の拡大は継続しており当社の受注も増加しております。

この結果、当中間期の売上高は 1,102,343 千円（前年同期比 9.3%増）、営業利益は 425,368 千円（前年同期比 7.0%増）、経常利益は 444,009 千円（前年同期比 2.7%減）、中間純利益は 265,523 千円（前年同期比 7.2%減）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

##### <コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、在庫調整などの不安材料もありましたが、国内における自動車、薄型テレビ、DVD等、堅調な動きが見られたことにより全体として売上の回復は穏やかでした。

この結果、当部門の売上高は831,433千円と前年同期比5.4%の増収となりました。

##### <自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替わられ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は65,156千円と前年同期比9.2%の減収となりました。

##### <切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び顧客層拡大の為、積極的な営業活動の展開を実施いたしました。

また、工場の増設、積極的な設備投資を行い、大手企業に対応すべく準備を整えつつあります。

この結果、当部門の売上高は 205,753 千円と前年同期比 38.9%の増収となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

期 別 事業部門別	第 16 期 中 間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		第17期中間(当期) (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		第 16 期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前期比
コレットチャック部門	788,914	(4.0%増)	831,433	(5.4%増)	1,613,168	(6.2%増)
自動旋盤用カム部門	71,742	(18.2%減)	65,156	(9.2%減)	144,186	(9.5%減)
切削工 具 部 門	148,125	(91.8%増)	205,753	(38.9%増)	324,586	(79.7%増)
合 計	1,008,782	(9.2%増)	1,102,343	(9.3%増)	2,081,940	(12.0%増)

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きDVDや薄型テレビなどのAV関連、自動車関連は緩やかな増加で推移していくものの、公共投資は、国や地方の予算状況を反映して、低調に推移するものと思われま。

また、情報化関連分野では、原油価格の動向など、景気回復の懸念材料もみられることから、上半期よりも回復は緩やかな推移になると思われま。

これらのことから、通期の見通しは期初の業績予想のとおり、下記のように見込んでおりま。

売上高	2,350 百万円	(前期比 12.9% 増)
経常利益	902 百万円	(前期比 3.7% 増)
当期純利益	539 百万円	(前期比 1.3% 増)

b 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額 203,406 千円、配当金の支払額 158,484 千円、有価証券の取得による支出 1,198,531 千円、有形固定資産の取得による支出 168,855 千円等を計上しましたが、税引前中間純利益 444,266 千円、定期預金の純減少額 506,792 千円、有価証券の償還による収入 700,000 千円等を計上したことにより、前期末に比べ 14,973 千円減少し、当中間期末残高は 1,485,466 千円（前期末比 1.0%減）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の営業活動により増加した資金は、304,976 千円（前年同期比 16.6%減）となりました。これは、法人税等の支払額 203,406 千円等を計上しましたが、税引前中間純利益を 444,266 千円、減価償却費 70,659 千円等を計上したことによるものであります。

なお、前年同期と比較すると、利息及び配当金の受取額、法人税等の支払額が減少しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の投資活動により減少した資金は、161,466 千円（前年同期は 777,726 千円の増加）となりました。これは、定期預金の純減少額 506,792 千円、有価証券の償還による収入 700,000 千円等を計上しましたが、有価証券の取得による支出 1,198,531 千円、有形固定資産の取得による支出 168,855 千円等を計上したことによるものであります。

なお、前年同期と比較すると、投資有価証券の売却による収入、投資有価証券の償還による収入が減少し、有価証券の償還による収入、有価証券の取得による支出が増加しております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の財務活動により減少した資金は、158,484 千円（前年同期比 33.3%増）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

なお、前年同期と比較すると、配当金の支払額が増加しております。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 16 期 中 間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)	第17期中間(当期) (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)	第 16 期 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)
自己資本比率(%)	89.7	90.3	89.3
時価ベースの自己資本比率(%)	153.1	115.6	130.4
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社は、第16期中間から第17期中間(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。



c 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成18年12月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

当社の最近5期は、一時的な減少はあるものの、比較的順調に推移してきましたが、将来の業績は景気動向や機械業界の動向により影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

① コレットチャック部門について

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属の切削加工の大半の局面で使用される消耗品の機械工具で、安定して一定の需要が見込まれるものであります。最近5期の売上高は12億円から16億円程度で推移しております。ただし、今後市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

② 自動旋盤用カム部門について

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化の普及、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われれます。

③ 切削工具部門について

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。



(2) 海外市場依存度について

当社の最近5期中間期における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

区 分	第13期中間		第14期中間		第15期中間		第16期中間		第17期中間	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
輸出販売高	135,477	17.3	147,941	17.8	159,134	17.2	160,871	15.9	173,919	15.8
国内販売高	648,592	82.7	685,177	82.2	764,707	82.8	847,911	84.1	928,424	84.2
合 計	784,069	100.0	833,119	100.0	923,842	100.0	1,008,782	100.0	1,102,343	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,165,590		1,912,201		2,433,967		
2 受取手形	※3	137,209		156,611		142,001		
3 売掛金		322,234		326,456		358,439		
4 有価証券		—		699,169		199,800		
5 たな卸資産		149,249		140,931		140,816		
6 繰延税金資産		13,709		13,871		16,204		
7 その他		1,840		6,880		15,449		
8 貸倒引当金		△ 2,909		△ 4,838		△ 3,983		
流動資産合計		3,786,923	58.1	3,251,284	47.1	3,302,695	48.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	456,192		469,279		437,881		
(2) 機械装置	※4	444,274		517,355		436,032		
(3) 土地		315,621		315,621		315,621		
(4) その他		73,981		68,064		67,886		
有形固定資産合計		1,290,069		1,370,320		1,257,421		
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,409,787		1,973,969		1,865,385		
(2) 繰延税金資産		25,322		4,231		57,817		
(3) 長期性預金		—		300,000		300,000		
(4) その他		1,022		2,877		1,907		
(5) 貸倒引当金		△ 615		△ 1,695		△ 1,688		
投資その他の資産合計		1,435,516		2,279,382		2,223,422		
固定資産合計		2,726,754	41.9	3,650,767	52.9	3,481,960	51.3	
資産合計		6,513,677	100.0	6,902,051	100.0	6,784,655	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		17,625		17,079		17,791		
2 未払金	※2	66,672		87,489		64,128		
3 未払法人税等		180,541		167,014		209,070		
4 役員賞与引当金		—		7,740		15,650		
5 その他		41,377		45,704		31,568		
流動負債合計		306,217	4.7	325,027	4.7	338,208	5.0	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		229,357		240,371		243,068		
2 役員退職慰労引当金		138,270		107,200		144,510		
固定負債合計		367,627	5.6	347,571	5.0	387,578	5.7	
負債合計		673,845	10.3	672,599	9.7	725,786	10.7	
(資本の部)								
I 資本金		292,500	4.5	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		337,400		—		—		
資本剰余金合計		337,400	5.2	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		20,000		—		—		
2 任意積立金		4,580,938		—		—		
3 中間(当期)未処分利益		462,674		—		—		
利益剰余金合計		5,063,613	77.7	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		146,319	2.3	—	—	—	—	
資本合計		5,839,832	89.7	—	—	—	—	
負債及び資本合計		6,513,677	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	292,500	4.2	292,500	4.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	337,400	—	337,400	—
資本剰余金合計		—	—	337,400	4.9	337,400	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	20,000	—	20,000	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	27,355	—	27,355	—
別途積立金		—	—	4,840,000	—	4,540,000	—
繰越利益剰余金		—	—	529,091	—	722,567	—
利益剰余金合計		—	—	5,416,446	78.5	5,309,922	78.2
株主資本合計		—	—	6,046,346	87.6	5,939,822	87.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	183,105	2.7	119,045	1.8
評価・換算差額等合計		—	—	183,105	2.7	119,045	1.8
純資産合計		—	—	6,229,452	90.3	6,058,868	89.3
負債・純資産合計		—	—	6,902,051	100.0	6,784,655	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,008,782	100.0		1,102,343	100.0		2,081,940	100.0
II 売上原価			458,721	45.5		518,715	47.1		978,194	47.0
売上総利益			550,061	54.5		583,627	52.9		1,103,746	53.0
III 販売費及び一般管理費			152,351	15.1		158,259	14.3		322,637	15.5
営業利益			397,709	39.4		425,368	38.6		781,108	37.5
IV 営業外収益	※1		59,180	5.8		18,641	1.7		88,827	4.3
V 営業外費用			430	0.0		—	—		448	0.0
経常利益			456,460	45.2		444,009	40.3		869,487	41.8
VI 特別利益			3,750	0.4		256	0.0		2,000	0.1
税引前中間(当期)純利益			460,210	45.6		444,266	40.3		871,487	41.9
法人税、住民税及び事業税		172,000				165,000			354,000	
法人税等調整額		2,153	174,153	17.2	13,743	178,743	16.2	△ 14,880	339,120	16.3
中間(当期)純利益			286,057	28.4		265,523	24.1		532,367	25.6
前期繰越利益			176,616			—			—	
中間(当期)未処分利益			462,674			—			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△159,000	△159,000	△159,000
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	265,523	265,523	265,523
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	300,000	△193,477	106,523	106,523
平成18年12月31日残高(千円)	20,000	27,355	4,840,000	529,091	5,416,446	6,046,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△159,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	265,523
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	64,060	64,060	64,060
中間会計期間中の変動額合計(千円)	64,060	64,060	170,583
平成18年12月31日残高(千円)	183,105	183,105	6,229,452



前事業年度(自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成17年 6 月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年 6 月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年 6 月30日残高(千円)	20,000	54,522	4,290,000	549,302	4,913,825	5,543,725
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△120,000	△120,000	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	—	△16,270	△16,270	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	△27,167	—	27,167	—	—
別途積立金の積立	—	—	250,000	△250,000	—	—
当期純利益	—	—	—	532,367	532,367	532,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△27,167	250,000	173,265	396,097	396,097
平成18年 6 月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年 6 月30日残高(千円)	△3,690	△3,690	5,540,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	532,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	122,735	122,735	122,735
事業年度中の変動額合計(千円)	122,735	122,735	518,833
平成18年 6 月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		460,210	444,266	871,487
2 減価償却費		70,212	70,659	146,369
3 長期前払費用償却額		111	37	216
4 固定資産売却益		—	△ 256	—
5 投資有価証券売却損		430	—	430
6 貸倒引当金の増減(△減少)額		△ 3,634	861	△ 1,486
7 役員賞与引当金の増減(△減少)額		—	△ 7,910	15,650
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		3,187	△ 2,696	16,898
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		△ 30,440	△ 37,310	△ 24,200
10 受取利息及び受取配当金		△ 58,899	△ 18,257	△ 88,307
11 売上債権の増減(△増加)額		4,383	17,373	△ 36,614
12 たな卸資産の増減(△増加)額		3,708	△ 115	12,141
13 仕入債務の増減(△減少)額		5,174	△ 711	5,339
14 未払金の増減(△減少)額		12,759	5,974	11,599
15 その他		12,923	10,729	5,497
16 役員賞与の支払額		△ 16,270	—	△ 16,270
小計		463,857	482,646	918,751
17 利息及び配当金の受取額		60,070	25,737	76,204
18 法人税等の支払額		△ 158,373	△ 203,406	△ 315,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		365,553	304,976	679,419

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減(△増加)額		905,623	506,792	1,413,191
2 有価証券の取得による支出		—	△1,198,531	△ 199,800
3 有価証券の償還による収入		—	700,000	—
4 投資有価証券の取得による支出		△ 503,788	△2,348	△ 1,304,616
5 投資有価証券の売却による収入		286,063	—	286,063
6 投資有価証券の償還による収入		200,000	—	500,000
7 有形固定資産の取得による支出		△ 109,647	△168,855	△ 153,724
8 有形固定資産の売却による収入		—	2,476	—
9 無形固定資産の取得による支出		△ 523	—	△ 523
10 その他		—	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		777,726	△161,466	540,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 118,871	△158,484	△ 119,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 118,871	△158,484	△ 119,655
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		1,024,408	△14,973	1,100,354
VI 現金及び現金同等物の期首残高		400,086	1,500,440	400,086
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,424,494	1,485,466	1,500,440

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    満期保有目的の債券     償却原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産     総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    満期保有目的の債券     償却原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産     同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    満期保有目的の債券     償却原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産     同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産     ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用     均等償却によっております。     なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同 左</p> <p>(2) 無形固定資産     同 左</p> <p>(3) 長期前払費用     同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同 左</p> <p>(2) 無形固定資産     同 左</p> <p>(3) 長期前払費用     同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため役員賞与支払見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため役員賞与支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,058,868千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、株主総会の決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,650千円減少しております。</p>



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当中間会計期間より「定期預金の純増減(△増加)額」として純額表示することに変更いたしました。	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,566,797千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,706,145千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,640,574千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>※2</p> <p>——</p>
<p>※3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 11,156千円</p>	<p>※3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,737千円</p>	<p>※3</p> <p>——</p>
<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4</p> <p>同 左</p>	<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 426千円 有価証券利息 4,103千円 受取配当金 54,369千円  2 減価償却実施額  有形固定資産 70,193千円 無形固定資産 18千円  3 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期にお いて予定している利益処分による 特別償却準備金の取崩しを前提と して当中間会計期間に係る金額を 計算しております。	※1 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 2,271千円 有価証券利息 11,011千円 受取配当金 4,974千円  2 減価償却実施額  有形固定資産 70,607千円 無形固定資産 52千円  3 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期にお いて予定している特別償却準備金 の取崩しを前提として当中間会計 期間に係る金額を計算しておりま す。	※1 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 737千円 有価証券利息 29,853千円 受取配当金 57,716千円  2 減価償却実施額  有形固定資産 146,299千円 無形固定資産 70千円  3 ———

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	8,000	平成17年6月30日	平成17年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年12月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年6月30日)
現金及び預金勘定 3,165,590千円	現金及び預金勘定 1,912,201千円	現金及び預金勘定 2,433,967千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,741,095千円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△426,734千円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△933,527千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,424,494千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,485,466千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,500,440千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">20,361</td> <td style="text-align: center;">9,544</td> <td style="text-align: center;">10,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	20,361	9,544	10,817	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,533</td> <td style="text-align: center;">14,770</td> <td style="text-align: center;">37,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	14,770	37,762	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,533</td> <td style="text-align: center;">11,200</td> <td style="text-align: center;">41,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	11,200	41,333						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
機械装置	20,361	9,544	10,817																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
機械装置	52,533	14,770	37,762																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
機械装置	52,533	11,200	41,333																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,817千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	2,545千円	1年超	8,271千円	合計	10,817千円	支払リース料	1,272千円	減価償却費相当額	1,272千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,762千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,570千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	7,141千円	1年超	30,621千円	合計	37,762千円	支払リース料	3,570千円	減価償却費相当額	3,570千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,333千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	7,141千円	1年超	34,192千円	合計	41,333千円	支払リース料	2,928千円	減価償却費相当額	2,928千円
1年内	2,545千円																															
1年超	8,271千円																															
合計	10,817千円																															
支払リース料	1,272千円																															
減価償却費相当額	1,272千円																															
1年内	7,141千円																															
1年超	30,621千円																															
合計	37,762千円																															
支払リース料	3,570千円																															
減価償却費相当額	3,570千円																															
1年内	7,141千円																															
1年超	34,192千円																															
合計	41,333千円																															
支払リース料	2,928千円																															
減価償却費相当額	2,928千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)

時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	387,132	△12,967
その他	—	—	—
③その他	767,034	1,022,654	255,619
計	1,167,134	1,409,787	242,652

当中間会計期間末 (平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	381,123	△18,976
その他	—	—	—
③その他	770,211	1,092,845	322,634
計	1,170,311	1,473,969	303,658

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	199,780
②債券	500,000
③コマーシャルペーパー	499,389
計	1,199,169



前事業年度末（平成18年6月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	378,568	△21,531
その他	—	—	—
③その他	767,862	986,816	218,954
計	1,167,963	1,365,385	197,422

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	199,800
②債券	500,000
計	699,800

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 389,322円18銭 1株当たり中間純利益 19,070円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 415,296円83銭 1株当たり中間純利益 17,701円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 403,924円57銭 1株当たり当期純利益 35,491円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	286,057	265,523	532,367
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	286,057	265,523	532,367
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コレットチャック部門	782,248	78.1	826,666	75.3	1,588,328	77.2
自動旋盤用カム部門	71,742	7.1	65,156	5.9	144,186	7.0
切削工具部門	148,125	14.8	205,753	18.8	324,586	15.8
合 計	1,002,116	100.0	1,097,576	100.0	2,057,100	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コレットチャック部門	788,914	78.2	831,433	75.4	1,613,168	77.5
自動旋盤用カム部門	71,742	7.1	65,156	5.9	144,186	6.9
切削工具部門	148,125	14.7	205,753	18.7	324,586	15.6
合 計	1,008,782	100.0	1,102,343	100.0	2,081,940	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売高の割合が10%以上である主要な販売先はありません。

3 最近2中間会計期間及び前事業年度における主要な輸出先別の輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸 出 先	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
アジア	台湾	83,043	51.6	73,411	42.2	165,427	50.7
	韓国	20,817	13.0	44,340	25.5	48,896	15.0
	中国(香港含む)	37,499	23.3	28,892	16.6	63,763	19.5
	シンガポール	5,631	3.5	12,299	7.1	16,008	4.9
	マレーシア	9,862	6.1	11,383	6.5	21,538	6.6
	その他	4,017	2.5	3,591	2.1	10,620	3.3
合 計	160,871 (15.9%)	100.0	173,919 (15.8%)	100.0	326,254 (15.7%)	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。